

関西の景気動向

2022年9月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は持ち直しの動きが持続している。輸出は数量面の回復は鈍いものの、足元の円安傾向により金額面では増加基調を維持している。企業収益は、素原材料価格の上昇や円安進行などから、コスト増の悪影響を受けて建設業など非製造業の収益悪化が目立ち、全体としても弱い動きとなっている。もっとも、設備投資は、デジタル化が優先課題となるなかでソフトウェア投資の拡大などがあり、底堅く推移している。雇用・所得環境も緩やかに改善している。家計部門では、7月中旬頃までの感染症の落ち着きからサービス消費の拡大がみられるなど、個人消費には底堅さがみられる。

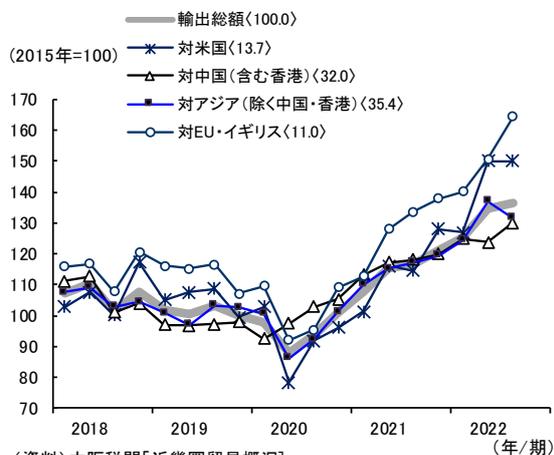
先行きについては、賃金回復を上回る物価上昇が消費者マインドに影を落としており、個人消費、とくにサービス消費の回復持続性に懸念が残る。企業部門では、世界的なインフレ圧力の高まりに対応する金融引き締め動き、ゼロコロナ政策を堅持する中国のロックダウンなどによる景気減速などから、海外経済減速が懸念材料である。企業の設備投資に対する積極的な姿勢は引き続きみられるものの、海外経済が大きく変動する場合には投資姿勢にも悪影響が及ぶ可能性が高まろう。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2022年7～8月の関西の輸出額（円ベース）は4～6月期対比で+1.2%と、増加傾向である。国・地域別に7～8月の動きをみると、米国向けが4～6月期対比で▲0.1%と伸び悩んだほか、

地域別輸出額(円ベース、季節調整値)

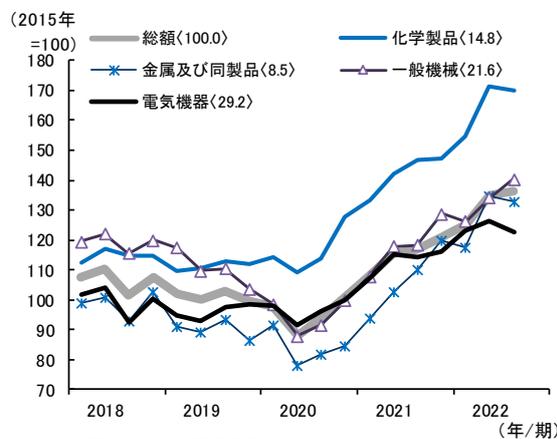


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

()内は2021年構成比(%)。2022年7～9月期は7～8月の値。

品目別輸出額(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

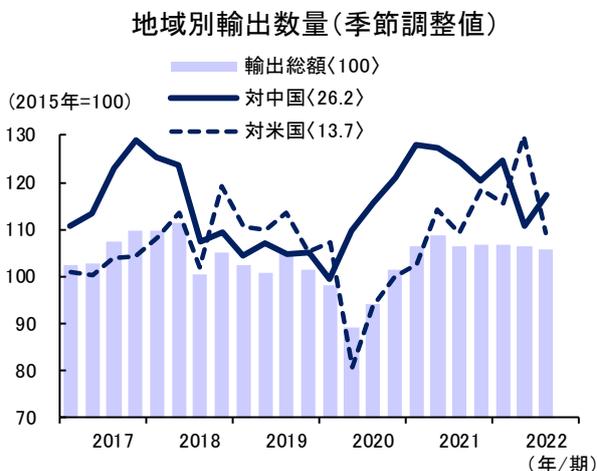
(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

()内は2021年構成比(%)。2022年7～9月期は7～8月の値。

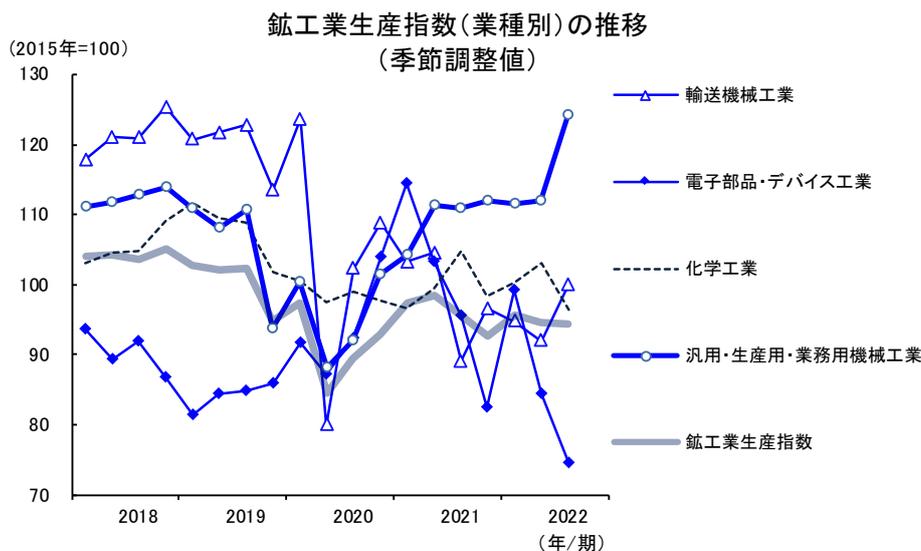
アジア（除く中国・香港）向けが同▲3.9%と減少した。一方、中国（香港を含む）向けは同+5.0%と持ち直したほか、EU・イギリス向けは同+9.0%と増加傾向で推移している。品目別にみると、化学製品や電気機器に弱さがみられたものの、一般機械が増加しており、全体として増加基調を維持している。

もともと、金額面での増加は足元の円安傾向が押し上げており、数量面でみると回復力は弱い。輸出数量を国・地域別に有力相手方である中国と米国向けの好不調が激しく入れ替わる局面が増えているが、全体として数量面の伸びは2021年央あたりから横ばい圏内の動きとなっている。中国は新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策を堅持しており、夏場に一旦沈静化したのが、9月に入って再びロックダウンの動きが各地で広がっていることから、足元の中国向け輸出持ち直しの動きは一時的となる懸念がある。

数量面での輸出の伸びが弱いなか、足元の鉱工業生産も低調な動きがみられる。品目別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業の増産や輸送用機械工業の持ち直しがみられた一方、電子部品・デバイス工業が減産傾向を強めたことなどにより、2022年7月の関西の鉱工業生産は4～6月期対比で▲0.2%と、ほぼ横ばいとどまった。



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
 (注)輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。
 季節調整値は日本総合研究所による。2022年7～9月期は7月の値。〈〉内は2021年構成比(%)。



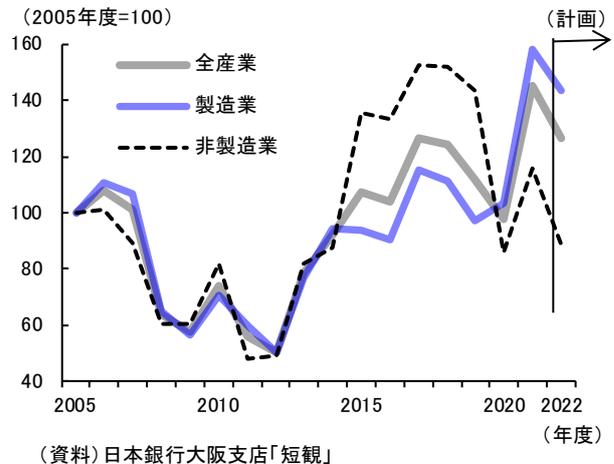
(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
 (注)2022年7～9月期は7月の値。

(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2022年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比+5.3%、同▲12.8%の増収減益計画であった。収益計画を業種別にみると、電気機械(同+3.3%)や輸送用機械(同+11.0%)などが増益計画であり、輸出産業には円安が収益押し上げに寄与しているとみられる。もっとも、資源高、円安が企業収益に与える影響が広く懸念材料となるなか、製造業全体では前年度比▲9.0%と減益見込みである。非製造業は、宿泊・飲食サービスが前年度比▲5.4%とコロナ禍の影響が残存しているのに加え、建設(同▲20.5%)、不動産(同▲15.6%)や物品賃貸(同▲10.8%)など前年度2桁減の減益計画に転じた業種もあり、大幅減益となったコロナ初期の2020年度並み水準にまで落ち込む計画となっている。

このように企業収益は総じて弱含んでいるものの、設備投資はソフトウェア投資需要などに支えられ堅調さを維持している。日銀大阪支店「短観」(6月調査)による関西企業の2022年度設備投資(全産業・全規模)は前年度比+11.1%、業種別では、製造業が同+13.2%、非製造業が同+7.7%と拡大計画である。近畿財務局や日本政策投資銀行による調査をみても、全産業で前年度比2桁増となっており、関西企業においては積極的な投資姿勢が維持されていると判断される。ただし、先行きについては、先進国を中心とした金融引き締めに伴う海外経済の減速、円安の恩恵を受けにくい内需型産業などに対する収益下押し圧力の強まりなど、ダウンサイドリスクに留意する必要がある。

関西企業の経常利益



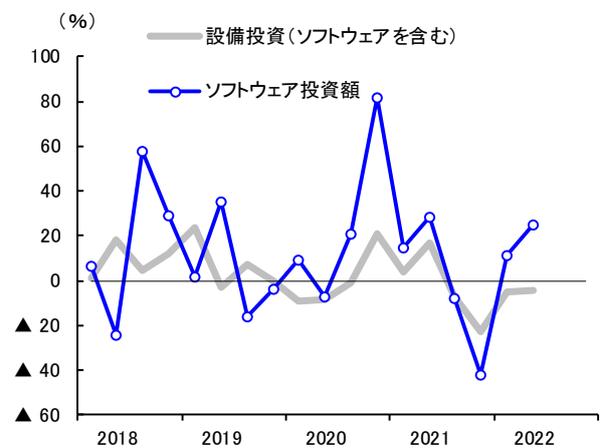
関西企業の2022年度設備投資計画
(前年度比)

	(%)		
	日銀大阪支店 短観 (2022年6月)	日本政策投資 銀行関西支店 (2022年6月)	近畿財務局 景気予測調査 (2022年8月)
全規模			
全産業	11.1	26.9	22.2
製造業	13.2	45.9	27.4
非製造業	7.7	15.7	19.6
大企業			
全産業	11.3	-	24.5
製造業	12.2	-	27.0
非製造業	9.7	-	23.2

(資料)近畿財務局「法人企業景気予測調査」、日本銀行大阪支店「短観」、日本政策投資銀行関西支店「2021・2022年度関西地域設備投資計画調査」

(注)日銀「短観」、および近畿財務局「景気予測調査」は土地投資除きソフトウェア投資を含む。日本政策投資銀行調査は有形固定資産新規計上ベース。()内は調査時点。

関西企業の設備投資額推移
(前年同期比)



(注)ソフトウェア投資額はソフトウェアを含む設備投資額と含まない設備投資額の差分。調査対象は資本金10億円以上企業。

(3) 雇用・所得動向

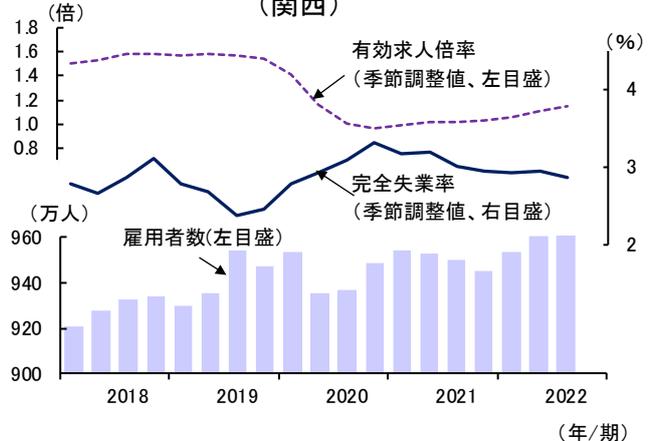
関西の雇用関連指標をみると、2022年7月の雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は4～6月期対比で横這い圏の動きであるが、コロナ前のピークを上回る水準にある。7月の完全失業率は2.9%と前期から横這いながら、有効求人倍率は1.15倍と4～6月期対比で0.05ポイント改善している。総じてみれば、雇用情勢は緩やかに改善している。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、2022年4～6月に前年同期比+1.0%と回復傾向がみられるが、その伸びは足元の物価上昇に追いついておらず、個人ベースでは所得の改善を感じ難い状況である。ただし、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数が増加していることから、4～6月期に前年同期比+2.5%と前年を上回っており、消費者物価（帰属家賃を除く総合）が4～6月期に前年同期比+2.7%であったことから、物価上昇による購買力の低下をほぼ相殺する程度の回復ペースとなっている。

(4) 消費動向

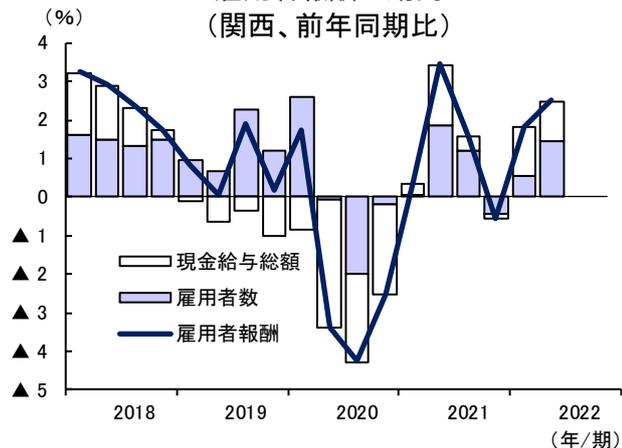
2022年7月の関西の販売側統計をみると、百貨店が4～6月期対比で▲12.1%となり、7月下旬ごろからの新型コロナウイルス感染症の再拡大の悪影響を一部受けたとみられる一方、スーパーが同+0.3%、コンビニエンスストアが同+0.3%と、横ばい圏内で推移した。専門量販店販売額（全店ベース）では、ホームセンターや家電量販店に弱い動きがみられ、百貨店同様に感染症再拡大の悪影響もあるとみられるが、物価上昇などによる耐久財の買い控えの悪影響も受けるとみられる。一方、ドラッグストアではヘルスケア・衛星用品など生活必需品の値上げが相次いでいることもあり、販売額は増加傾向で推移している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移
(関西)



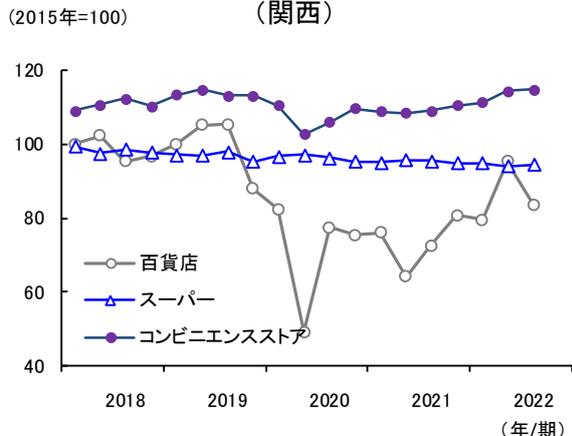
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)2022年7～9月期は7月の値。有効求人倍率は就業地ベース。
完全失業率と雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

雇用者報酬の動向
(関西、前年同期比)



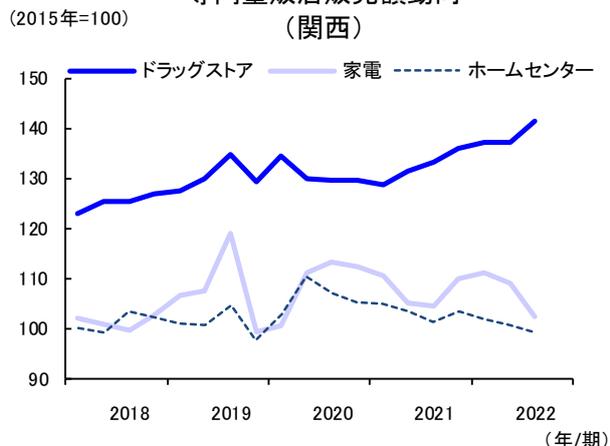
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

業態別小売販売額動向
(関西)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。「関西」の地域区分は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。2022年7~9月期は7月の値。

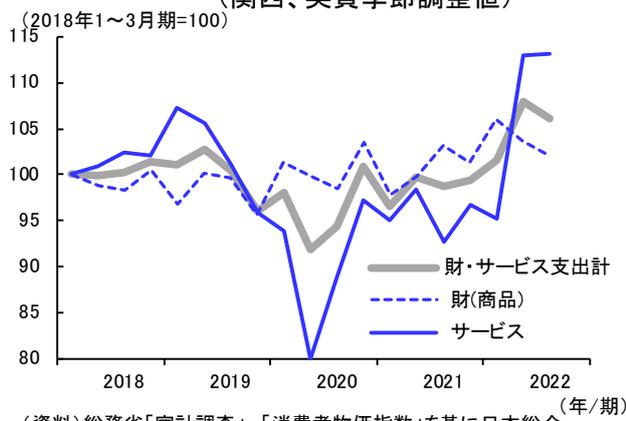
専門量販店販売額動向
(関西)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。2022年7~9月期は7月の値。

需要側統計では、家計調査(二人以上世帯)の消費支出(実質、季節調整値は日本総合研究所試算)が、7月には4~6月期対比で▲1.8%と減少したものの、コロナ前を上回る水準で推移している。7月上旬から中旬にかけては新型コロナウイルス感染症流行がやや落ち着き、これがサービス支出の押し上げに寄与したとみられる一方、財への支出手控えにつながった模様である。

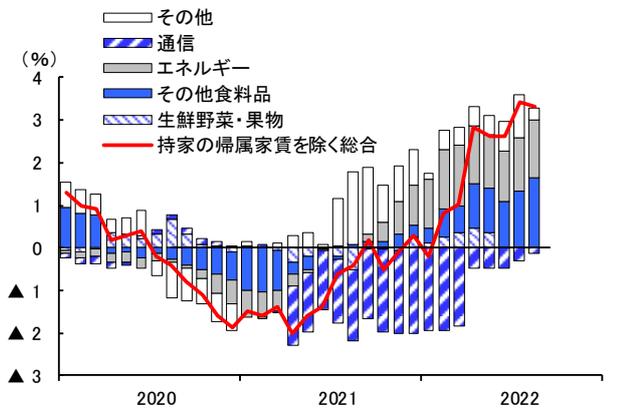
世帯当たり財・サービス別消費支出の推移
(関西、実質季節調整値)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

総じてみれば、個人消費はコロナ禍の影響を受けながらも、底堅く推移している。7月下旬からは感染症の再拡大があったものの、活動制限要請が緩和的となるなか、サービス消費の回復が持続していることは今後の個人消費にとって力強い材料である。一方、消費者物価は7~8月にはエネルギーや食料品を中心に前年比+3%を超え、一人当たり賃金の伸びを上回るペースとなっていることは、個人消費の回復にとって重石となる。実際、消費者マインドは「耐久消費財の買い時判断」に急速な悪化がみられ、物価高騰のマイナス影響が色濃くなりつつある。それがコロナ禍の悪影響後退というプラス要因を相殺しかねない状況にあり、個人消費の先行きには注意を要する。

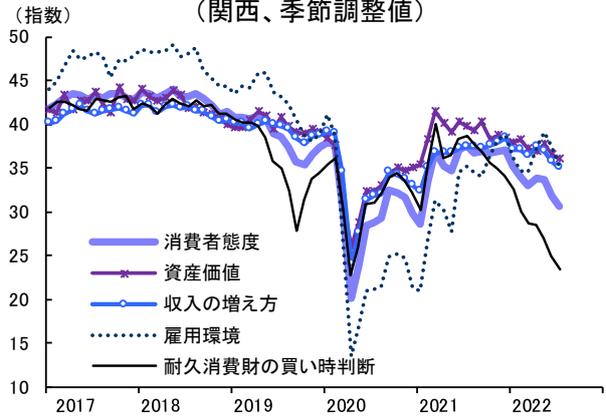
消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)



(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

(年/月)

消費者マインド
(関西、季節調整値)



(資料)内閣府「消費動向調査」

(年/月)

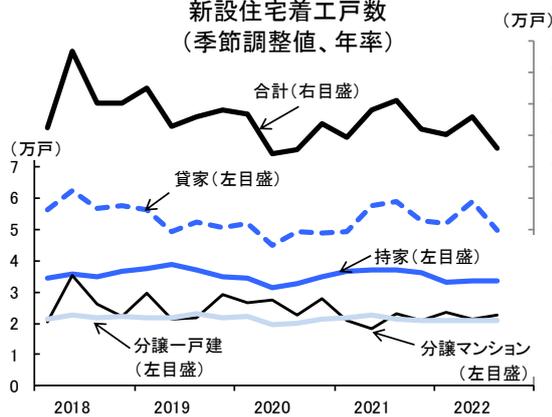
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

(5) 住宅・公共投資動向

2022年7月の関西の新設住宅着工戸数は4~6月期対比で▲7.2% (季節調整値は日本総合研究所試算) と、貸家を中心に低調な推移となった。

2022年7~8月の公共工事請負金額は前年同期比▲8.5%と、地方自治体発注分を中心に再び前年割れとなった。

新設住宅着工戸数
(季節調整値、年率)

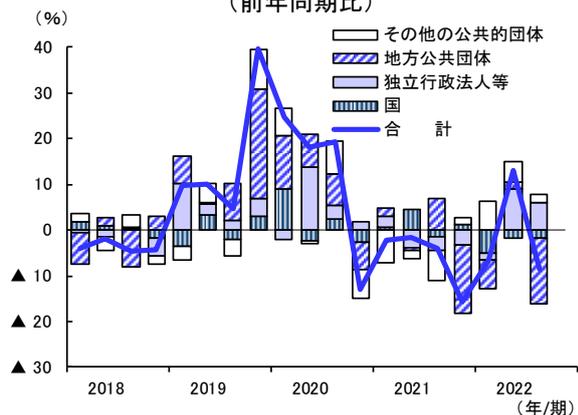


(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。2022年7~8月期は7月の値。

(年/期)

公共工事請負金額 発注者別寄与度
(前年同期比)



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

(注)2022年7~9月期は7~8月の値。

(年/期)

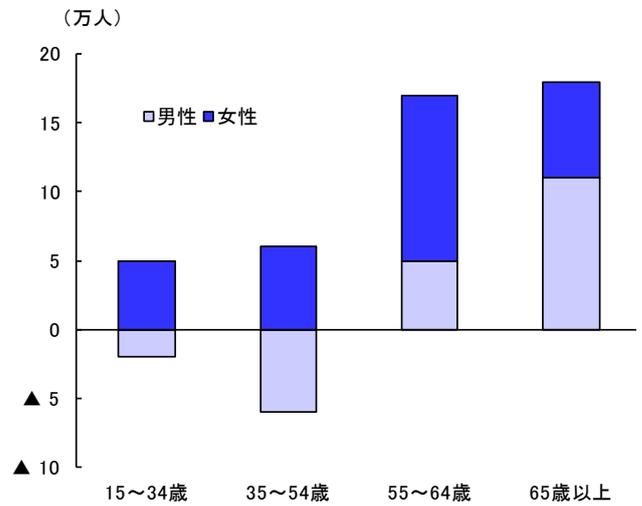
トピックス 関西の雇用者数回復について

足元の関西の雇用者数はコロナ前を上回る水準にあり、消費動向調査においても雇用に対する警戒感の高まりなどはみられず、雇用情勢は穏やかな回復を続けている。近年の雇用者数増加の背景としては、①働き方改革のもとで短縮傾向にある一人当たり労働時間を補うための新たな雇用が生じていること、②65歳定年の義務化など高齢期の雇用環境の改善が進んでいること、③待機児童の解消や女性活躍推進法などの施策の後押しなどがあげられる。労働力調査をみると関西の労働力人口は2016年から2021年の5年間の間には39万人増加し、性別・年齢別にみると、女性が30万人増加、55歳以上の男性は16万人増加した。他方、若年層の男性労働力人口は減少しており、女性や高齢者の労働力人口増加が近年の雇用者増加の主因である。

女性や高齢者の働き手の増加は、物価高に対する世帯購買力を支えているとみられる。関西の一人当たり賃金は足元の物価上昇率を補えるほどの伸びていないものの、これに雇用者数を掛け合わせた雇用者報酬全体では物価上昇の影響を相殺する程度の伸びとなっている。実際、勤労者世帯における非世帯主の収入割合は高まる傾向がみられる。

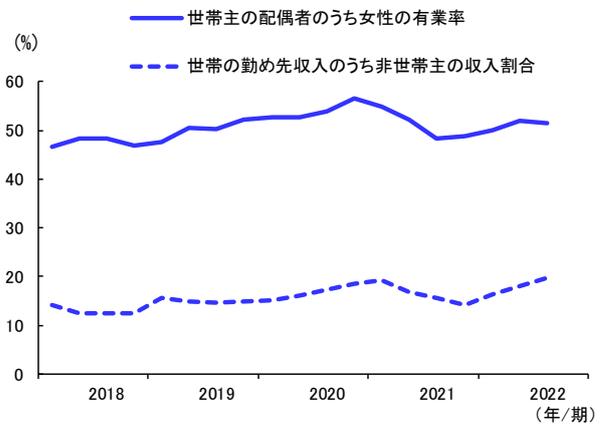
さらに、年金受給世代の所得状況をみても、給与所得を得る世帯の増加とともに低所得世帯の減少が確認できる。国民生活基礎調査でみると、世帯主年齢が60～64歳の住民税非課税世帯の割合は5年前と比べて減少しており、その前後の年齢層と比べても減少幅が大きい。さらに、この年齢層での世帯の所得種類をみると、公的年金受給世帯が減少し雇用者所得を得ている世帯が増えている。現在、60～64歳層は特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）受給年齢が段階的に引き上げられているが、定年引き上げなどの制度変化が、雇用継続を通じて、結果的に高齢世帯の所得改善につながっていることがうかがえる。

2016年から2021年にかけての関西労働力人口の変化



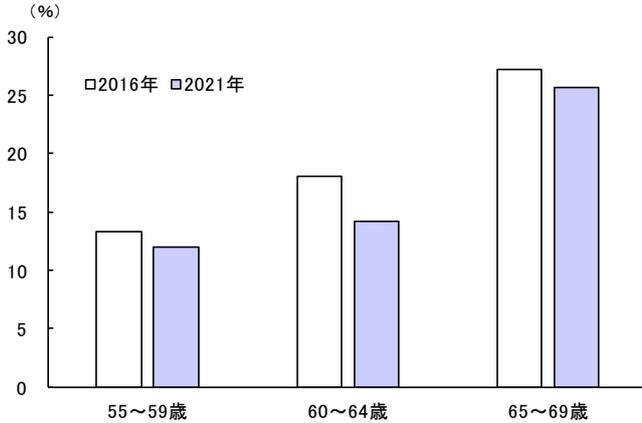
(資料)総務省「労働力調査」

家計調査でみる世帯の収入状況(関西)



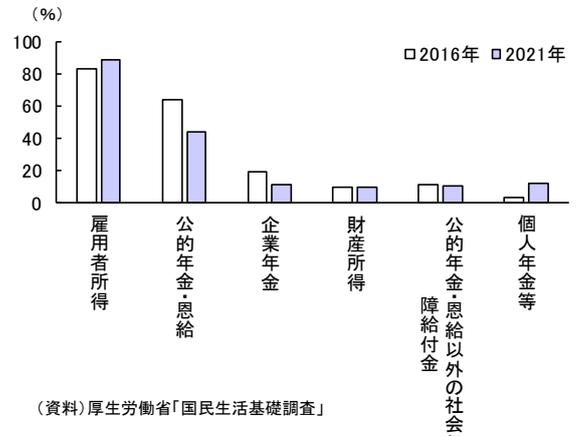
(資料)総務省「家計調査」をもとに日本総合研究所作成
(注)二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

世帯主年齢別住民税非課税世帯の割合(全国)



(資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」

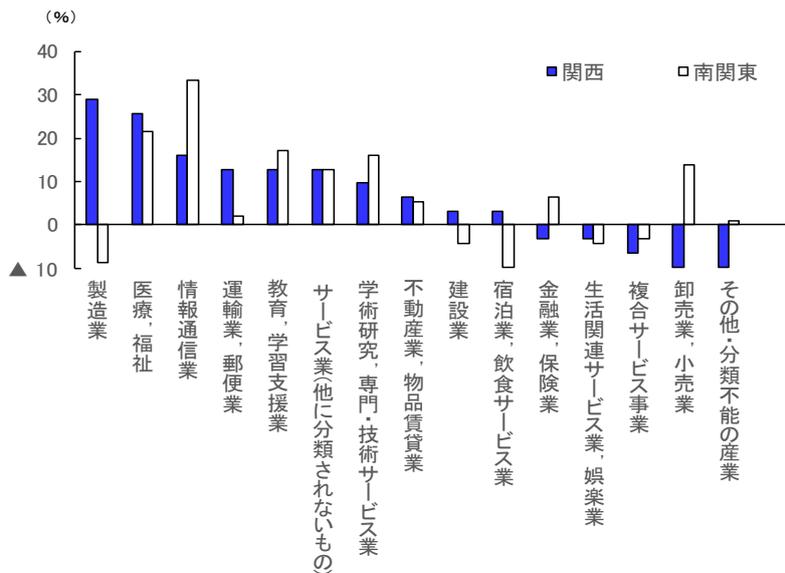
世帯主年齢60~64歳世帯における所得の種類



(資料)厚生労働省「国民生活基礎調査」

足元の雇用増は、マクロでみた家計にとってプラス要因であり、関西経済にとっても個人消費を支える重要な変化である。一方で、近年の雇用者増減を業種別でみると、関西は雇用増加分野に多様性を欠く傾向がみられる。雇用者数の伸びに対する業種別の寄与率で南関東と比較すると、情報通信業や学術研究、専門技術サービス業など知識集約型産業分野で劣る一方、製造業や運輸・郵便、医療・福祉、宿泊・飲食サービス分野など労働集約的な面が強い産業での伸びが中心となっている。こうしてみると、現在の関西における雇用者の増加は家計を広く下支えするものになっているが、中長期的な関西経済の成長力を高めるためには、既存企業の待遇・賃金水準の改善を図るとともに、産業高度化に対応する知識集約型産業分野の育成と雇用機会の創出を進め、多様な分野で幅広く雇用が増加する姿を目指すべきであろう。

雇用者数の変化(2016~2021年の増減における業種別寄与率)



(資料)総務省「労働力調査」をもとに日本総研作成
(注)15~64歳、非農林業雇用者数

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2020年	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 5.4	1.13	1.18	3.0	2.8	▲ 8.7	▲ 10.4
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.1	5.6
2021/ 7～9月	7.8	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 1.4	1.02	1.15	3.1	2.8	6.6	5.4
10～12月	▲ 0.5	0.4	2.4	1.6	1.03	1.17	2.8	2.6	▲ 0.1	0.9
2022/ 1～3月	4.5	1.2	1.7	1.9	1.05	1.21	2.8	2.7	▲ 1.8	▲ 0.6
4～6月	9.4	▲ 0.5	11.3	5.1	1.10	1.25	3.1	2.7	▲ 4.1	▲ 3.7
2021/ 7月	16.1	5.3	1.4	1.3	1.02	1.14	3.3	2.8	10.4	11.1
8月	4.0	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.8	1.02	1.15	3.2	2.8	9.7	8.4
9月	3.5	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 0.7	1.02	1.15	2.9	2.8	0.6	▲ 2.5
10月	4.8	0.0	0.9	1.3	1.02	1.16	2.9	2.7	▲ 4.0	▲ 4.3
11月	▲ 5.1	▲ 1.1	3.1	1.8	1.03	1.17	2.7	2.7	2.5	4.8
12月	▲ 0.8	2.2	3.0	1.7	1.03	1.17	2.7	2.5	1.1	2.2
2022/ 1月	6.8	5.0	2.9	3.0	1.05	1.20	3.0	2.7	▲ 1.1	▲ 0.8
2月	3.8	0.5	0.1	0.5	1.06	1.21	2.8	2.6	▲ 0.5	0.5
3月	2.9	▲ 1.6	2.0	2.1	1.06	1.22	2.8	2.6	▲ 3.5	▲ 1.7
4月	21.4	▲ 1.4	9.0	4.6	1.08	1.23	3.1	2.7	▲ 3.0	▲ 4.9
5月	2.3	▲ 3.7	24.0	9.1	1.10	1.24	2.9	2.8	▲ 4.4	▲ 3.1
6月	13.1	4.0	3.0	1.9	1.13	1.27	3.2	2.7	▲ 4.7	▲ 2.8
7月	4.4	1.7	2.8	3.3	1.15	1.29	3.0	2.5	▲ 5.6	▲ 1.8

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2020年	7.3	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 10.0	11.1	3.8	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 10.8	▲ 13.5
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.0	24.6
2021/ 7～9月	▲ 0.8	▲ 2.6	12.2	7.2	▲ 4.1	▲ 12.0	24.0	24.9	25.9	36.9
10～12月	▲ 17.3	32.0	▲ 0.6	6.1	▲ 15.7	▲ 15.0	20.7	15.7	29.9	37.4
2022/ 1～3月	2.7	▲ 1.4	0.8	4.9	▲ 6.6	▲ 8.5	15.1	14.5	31.3	34.7
4～6月	6.8	9.1	▲ 1.6	▲ 1.4	13.2	▲ 4.4	17.2	15.9	37.1	41.0
2021/ 8月	8.6	▲ 15.0	15.2	7.5	11.0	▲ 11.0	26.1	26.2	30.9	44.7
9月	▲ 13.2	0.4	9.9	4.3	▲ 16.7	▲ 15.1	21.2	13.0	30.3	38.4
10月	20.3	48.8	6.3	10.4	▲ 12.5	▲ 19.8	21.0	9.4	18.3	26.8
11月	3.9	10.4	▲ 5.4	3.7	▲ 16.6	▲ 14.5	22.9	20.5	39.3	43.8
12月	▲ 53.8	35.6	▲ 2.4	4.2	▲ 19.5	▲ 6.6	18.5	17.5	32.3	41.2
2022/ 1月	17.5	▲ 1.7	0.1	2.1	▲ 8.4	▲ 17.7	9.7	9.6	35.8	38.8
2月	25.0	12.3	▲ 14.1	6.3	▲ 22.5	▲ 9.1	20.3	19.1	30.8	34.2
3月	▲ 20.2	▲ 12.3	14.6	6.0	2.2	▲ 4.3	15.1	14.7	27.5	31.4
4月	15.1	22.3	▲ 0.7	2.2	20.6	▲ 4.0	10.2	12.5	22.2	28.4
5月	▲ 52.5	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 4.3	8.1	▲ 10.3	21.0	15.8	48.8	49.0
6月	65.1	13.1	1.0	▲ 2.2	5.3	0.1	21.0	19.3	41.3	46.2
7月	▲ 24.4	32.6	▲ 13.2	▲ 5.4	▲ 15.8	▲ 7.0	19.5	19.0	47.1	47.2
8月	-	-	-	-	0.0	▲ 0.1	15.7	22.1	39.8	49.9

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。